

## 株主通信

第116期 報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

## 株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.presskogyo.co.jp)
	ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	7246
単元株式数	100株

## 【株式に関するお手続きについて】

## ● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取（買増）請求</li> <li>住所・氏名等の変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定※</li> </ul>	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・音声自動応答電話によるご請求 TEL: 0120-244-479 (通話料無料) ・インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管理人	

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式をお選びいただけません。

## ● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

## PRESS プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号  
TEL: 044-266-2581 (代表) FAX: 044-276-3934  
http://www.presskogyo.co.jp

市区町村から通知されたマイナンバーは、  
株式の税務関係のお手続きが必要となります。  
このため、株主様からお取引の証券会社等へ  
マイナンバーをお届出いただく必要がございます。

## ■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様の  
マイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

## ■ マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様  
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様  
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、  
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、  
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード **7246**

いいかぶ

検索

## ● 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

● アンケート実施期間は、本書がお手元に  
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を進呈させていただきます

 ※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主  
リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細  
http://www.a2media.co.jp) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させ  
ていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

● アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



To be the world's No.1 manufacturer of our core products



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第116期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の業績および第117期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の業績見通し等につきましてご報告申し上げます。

代表取締役会長 角堂 博茂

第116期(平成30年3月期)業績の概要について

第116期の業績につきましては、売上高は2,121億19百万円(前期比13.7%増)、営業利益は114億99百万円(前期比33.1%増)、経常利益は114億37百万円(前期比41.2%増)、親会社に帰属する当期純利益は58億42百万円(前期比11.0%増)となりました。なお、売上高・営業利益・経常利益につきましては、過去最高を更新することができました。

業績の概要をセグメント別にご説明いたしますと、自動車関連事業につきましては、普通トラック国内需要は平成29年9月以降の排ガス規制前の駆け込み需要の反動減により前年同期比7.0千台減の91.1千台、小型トラック国内需要は物流関連の需要に支えられ前年同期比0.4千台増の104.1千台となりました。輸出につきましては、普通トラックは前期と同水準、小型トラックは前期比で減少となりました。

タイの1トンピックアップトラック生産台数は、内需は

買い替え需要により好調でしたが、輸出が低迷したことにより、前期と同水準にとどまりました。米国の自動車需要は前期比で減少しましたが、ピックアップトラック・SUV需要は好調に推移しました。インドネシアの商用車需要は公共投資の継続により好調に、欧州の自動車需要も堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、自動車関連事業における当社グループの生産は、国内におけるノックダウン部品の輸出増加、タイにおける現行受注部品の仕向地拡大、米国・インドネシア・スウェーデンにおける増産等により前期比で増加し、セグメント売上高は1,791億42百万円(前期比10.5%増)、セグメント利益は128億51百万円(前期比12.8%増)となりました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は平成29年10月以降の排ガス規制前の駆け込み需要の反動減がありましたが底堅く推移し前期比で増加しました。輸出につきましては、世界的な建設需要の増加により前期比で増加しました。中国の建設機械需要も好調な公共投資により前期比で増加しました。

このような事業環境のもと、建設機械関連事業における当社グループの生産は、国内・中国ともに前期比で増加し、セグメント売上高は348億68百万円(前期比38.4%増)、

セグメント利益は23億99百万円(前期比166.1%増)となりました。

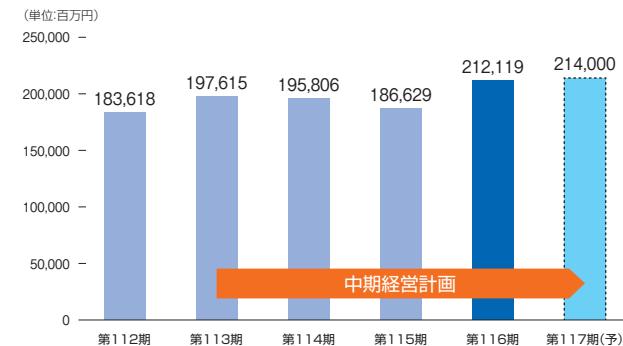
第117期(平成31年3月期)業績予想および中期経営計画(平成27年3月期から平成31年3月期)について

第117期の業績につきましては、平成30年5月に売上高2,140億円、営業利益114億円、経常利益111億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円の予想を発表しております。

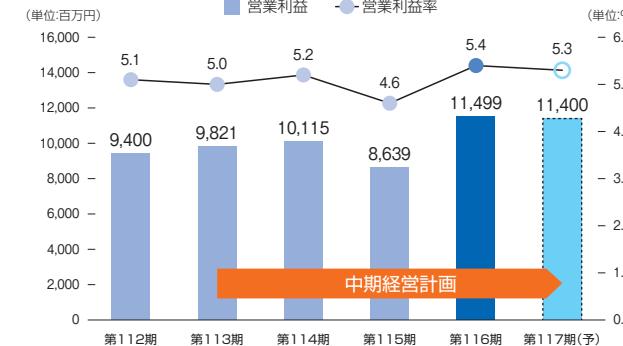
第117期の事業環境見通しといたしましては、国内の普通トラック・建設機械需要は、前期における排ガス規制前の駆け込み需要の反動減の影響がありますが、インフラ更新投資や物流面のニーズから底堅く推移するものとみております。また、海外につきましては、米国・中国・新興国におけるインフラ更新投資・開発投資計画・資源価格の上昇等により、商用車や建設・鉱山機械の需要は堅調に推移するものとみております。

当社グループは、平成25年11月に中期経営計画(平成27年3月期から平成31年3月期)を策定いたしました。

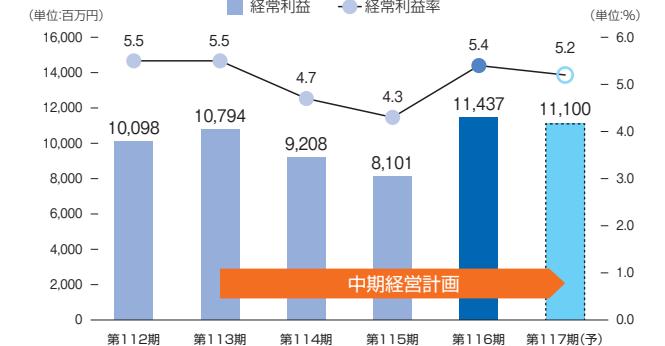
売上高



営業利益



経常利益



【企業ビジョン】  
コア商品の世界NO.1の実現

- 【中期経営計画の3つの骨子】
- ① コアビジネスの拡大による成長戦略
  - ② 構造改革による経営基盤の強化
  - ③ 新たな事業の柱づくり

※業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので承知おきください。

※業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので承知おきください。

この第117期が最終年度となります。策定時は、新興国・資源国を中心として需要が伸長することを前提とした計画でしたが、その後の事業環境変化を踏まえて経営目標値の見直しや活動計画を見直しながら、中期経営計画の3つの骨子である①コアビジネスの拡大による成長戦略、②構造改革による経営基盤の強化、③新たな事業の柱づくりの推進に取り組んでおります。

この3つの骨子の取り組み状況については、次のとおりであります。

①コアビジネスの拡大による成長戦略について

＜自動車関連事業＞

安全・環境への先進技術を用いた商品開発が進む中で、当社製品に求められる機能や仕様の変化を踏まえ積極的に研究開発を推進しております。商用車においては先進国では安全・環境、新興国では低コスト・耐久性などニーズが二極化しており、新興国戦略車の現地生産がさらに進む状況において競争のさらなる激化が想定されます。商品力を高めるとともに主要生産拠点である日本・インドネシア・タイにおける競争力と補完体制の強化を進めることで、商権維持とグローバル拡販を推進してまいります。

＜建設機械関連事業＞

主力の油圧ショベル用キャビンに加え、他の建設機械や鉱山機械・農機向けキャビン等の商品開発および拡販活動に取り組んでおります。市場ニーズを踏まえ商品性を高める技術開発を推進し、オリジナルキャビンへの適用や顧客提案につなげて、開発から製造・品質保証までを担うキャビンメーカーとして新規拡販活動を推進しております。また、日本と中国の生産拠点においてはグローバル供給に向けて部品調達を含めた相互補完を強化してまいります。

②構造改革による経営基盤の強化について

グローバル専門メーカーとしてさらなる成長を目指すものづくり力を一層強化してゆくために、ものづくり意識改革活動を推進しております。改めてものづくりの原点に立ち返り、世代交代が進む中での人材育成や管理の在り方等についての意識改革に取り組んでおります。また、客先ニーズを踏まえながらグループ最適を前提とした生産移管や生産拠点集約などを実行し、事業推進に向けたグループ横断活動等により、さらなる競争力と経営基盤の強化をはかっております。

また、純有利子負債の圧縮等、財務基盤の改善も進んで

おり、平成30年5月には格付投資情報センター(R&I)による格付が“BBB”から“BBB+”に格上げされました。

③新たな事業の柱づくりについて

地震・噴石シェルター、バイクガレージ等の開発に取り組み、地震シェルターについては既に販売をしております。着実に販売実績を積み上げ、地震シェルターメーカーとしての認知度を高めてまいります。新規事業の開発については中長期視点で継続的に取り組んでまいります。

利益還元について

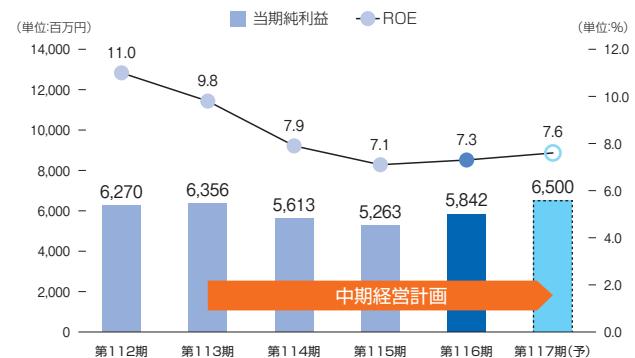
第116期の期末配当につきましては、当社の資本政策を踏まえたうえで、第116期の業績および今後の資金需要等を総合的に勘案し、1株につき6円として平成30年6月28日開催の第116回定時株主総会にてご承認いただきました。中間配当金として1株につき6円をお支払いいたしましたので、これにより年間配当金は1株につき12円となりました。今後の利益還元につきましては引き続き検討してまいりたいと考えておりますので、株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

【資本政策】

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針とする。

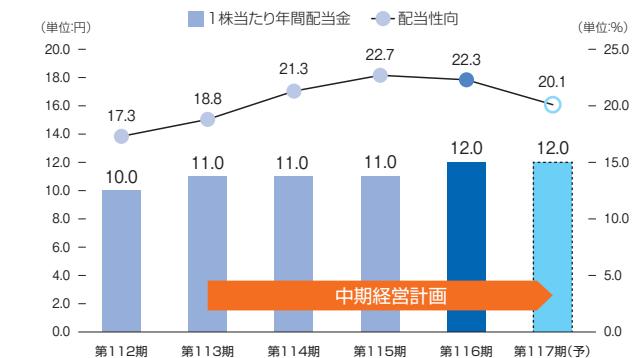
1. 必要な株主資本水準の維持  
成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保する。
2. 配当政策  
連結配当性向20%を中長期的な目標としたうえで、業績および資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定する。配当回数については、原則として年2回とする。
3. 自己株式の取得等  
経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施する。

ROE(自己資本当期純利益率)

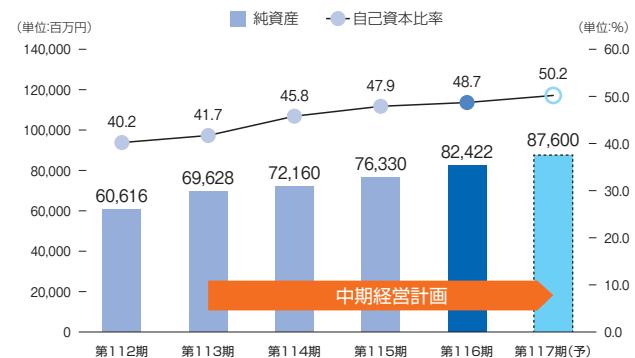


※業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

配当性向

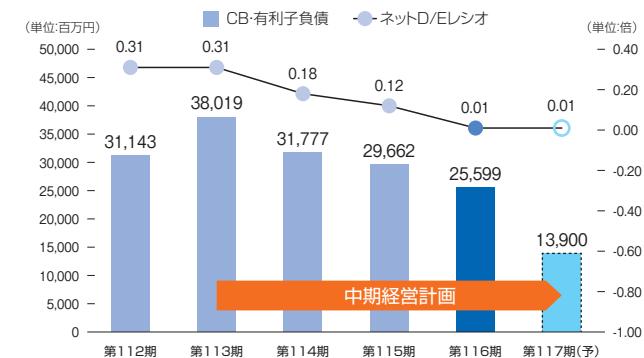


自己資本比率



※業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

ネット・デット・エクイティ・レシオ



## コーポレートガバナンスへの取り組みについて

当社は、平成28年6月に、より迅速・果断な意思決定を行い、業務執行の効率性・機動性を高めるとともに、業務執行に対する監督機能をより強化するため、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

移行後は、社外取締役および監査等委員会との協議・認識共有の場を設けるなど、事業活動、経営課題およびコーポレートガバナンスに関する事項等についての共有化を行うとともに、取締役会の活性化をはかってまいりました。

この平成30年6月からは移行後3年目に入りますが、第116回定時株主総会において社外取締役を1名増員し、取締役会全体の3分の1にあたる4名といたしました。社外取締役の意見や助言等も踏まえ、コーポレートガバナンスの一層の充実をはかってまいります。

## 株主の皆様へ

この度、当社は平成30年6月28日付で新経営体制を決定いたしました。

現在、自動車業界は100年に一度といわれる大変革の時代に直面しており、今後数年間の舵取りが当社グループの将来を左右することになると考えております。

また、当社は2025年に創立100周年を迎えます。

90周年において、100周年に向けた企業スローガン『【チャレンジ100】業界トップのグローバル企業へ～支える力のものづくり・確かな技術でものづくり・未来へつなぐものづくり～』を制定しました。このスローガンのもと、製造業の原点に立ち返り、お客様にご満足いただける「ものづくり」に磨きをかけ、業界において圧倒的な存在感を放つグローバル企業を目指していきたいと考えておりますので宜しくごお願い申し上げます。

平成30年6月28日開催の第116回定時株主総会およびその後の取締役会において、代表取締役社長角堂博茂氏が代表取締役会長に、取締役美野哲司氏が代表取締役社長に就任するとともに、新経営体制を決定いたしました。

この新経営体制のもと、第117期は最終年度である中期経営計画を推進するとともに、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、新経営体制への引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 美野哲司

## 略歴

昭和55年4月	当社入社
平成21年4月	当社執行役員
平成24年4月	当社上席執行役員
平成25年4月	当社常務執行役員
平成25年6月	当社取締役、常務執行役員
平成29年6月	当社取締役、専務執行役員
平成30年6月	当社代表取締役社長、社長執行役員

## 2018年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の取得および消却に関するお知らせ

当社は、平成30年5月28日取締役会において、当社が平成25年12月30日に発行した2018年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）について、取得条項（額面現金決済型）を行使し、額面金額相当の現金および下記のとおり算出される一定数の当社普通株式の交付と引き換えに、残存する本新株予約権付社債の全部を取得することおよび取得した当該新株予約権付社債を消却することを決議いたしました。

## 【取得に関する事項の内容】

1) 取得する銘柄	プレス工業株式会社 2018年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
2) 取得対象	本新株予約権付社債の全部（額面100億円） （注）平成30年6月28日現在の残存額は100億円（額面）であり、本新株予約権付社債の要項に従い、取得日（平成30年7月31日）までの間、本新株予約権付社債に係る新株予約権を行使することができないため、上記残存額に係る本新株予約権付社債が取得対象となります。
3) 新株予約権付社債権者への通知日	平成30年5月28日
4) 取得日および消却日	平成30年7月31日
5) 交付する財産	①本新株予約権付社債の額面金額相当額の金銭 ②転換価値（以下に定義する。）から本新株予約権付社債の額面金額相当額を差し引いた額（正の数値である場合に限る。）を1株当たり平均VWAP（以下に定義する。）で除して得られる数の当社普通株式（但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。） ・1株当たり平均VWAP：取得通知日（平成30年5月28日）の翌日から5取引日目の日に始まる20連続取引日（平成30年6月4日～平成30年6月29日。以下「関係VWAP期間」という。）に含まれる各取引日において東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値 ・取引日：東京証券取引所が開設されている日を行い、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない。 ・転換価値：（本新株予約権付社債の額面金額÷最終日転換価額）×1株当たり平均VWAP ・最終日転換価額：関係VWAP期間の最終日（平成30年6月29日）における転換価額

（注）交付する当社普通株式として、当社の保有する自己株式を充当することを予定しております。但し、上記②の計算の結果、保有自己株式数を超える当社普通株式の交付が必要になった場合および本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には、それぞれ必要となる範囲で新株を発行いたします。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第116期 平成30年 3月31日現在	第115期 平成29年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>79,715</b>	<b>70,297</b>
現金及び預金		24,626	20,456
受取手形及び売掛金		38,263	34,533
商品及び製品		1,547	1,351
仕掛品		10,316	9,601
原材料及び貯蔵品		1,294	1,095
繰延税金資産		1,087	1,051
未収還付法人税等		24	19
その他		2,554	2,199
貸倒引当金		-	△10
<b>固定資産</b>		<b>89,656</b>	<b>89,995</b>
有形固定資産		<b>76,791</b>	<b>77,954</b>
建物及び構築物		12,574	12,926
機械装置及び運搬具		23,718	22,571
工具、器具及び備品		6,114	6,609
土地		31,957	31,915
建設仮勘定		2,425	3,931
無形固定資産		<b>579</b>	<b>810</b>
投資その他の資産		<b>12,285</b>	<b>11,230</b>
投資有価証券		8,469	7,519
繰延税金資産		542	1,110
退職給付に係る資産		1,871	1,280
その他		1,476	1,394
貸倒引当金		△74	△74
<b>資産合計</b>		<b>169,371</b>	<b>160,293</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	第116期 平成30年 3月31日現在	第115期 平成29年 3月31日現在
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>64,719</b>	<b>53,085</b>
支払手形及び買掛金		24,779	22,834
電子記録債務		5,928	5,076
短期借入金		11,430	14,360
リース債務		144	145
1年内償還予定の新株予約権付社債		10,000	-
未払法人税等		1,248	909
賞与引当金		3,359	3,017
役員賞与引当金		135	145
その他		7,693	6,596
<b>固定負債</b>		<b>16,529</b>	<b>26,543</b>
転換社債型新株予約権付社債		-	10,000
長期借入金		3,959	4,941
リース債務		65	215
繰延税金負債		2,513	1,828
再評価に係る繰延税金負債		7,601	7,601
退職給付に係る負債		1,499	1,163
環境対策引当金		148	52
資産除去債務		410	409
その他		331	331
<b>負債合計</b>		<b>81,248</b>	<b>79,628</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>59,986</b>	<b>55,448</b>
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,075	2,075
利益剰余金		51,040	46,501
自己株式		△1,199	△1,198
<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>22,436</b>	<b>21,282</b>
その他有価証券評価差額金		3,304	2,780
土地再評価差額金		17,255	17,255
為替換算調整勘定		1,920	1,628
退職給付に係る調整累計額		△44	△382
<b>非支配株主持分</b>		<b>5,700</b>	<b>3,933</b>
<b>純資産合計</b>		<b>88,123</b>	<b>80,664</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>169,371</b>	<b>160,293</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第116期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	第115期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
<b>売上高</b>		<b>212,119</b>	<b>186,629</b>
<b>売上原価</b>		<b>186,377</b>	<b>164,765</b>
<b>売上総利益</b>		<b>25,742</b>	<b>21,864</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>14,242</b>	<b>13,225</b>
<b>営業利益</b>		<b>11,499</b>	<b>8,639</b>
<b>営業外収益</b>		<b>350</b>	<b>308</b>
受取利息		32	35
受取配当金		165	155
固定資産賃貸料		66	70
為替差益		31	-
その他		55	46
<b>営業外費用</b>		<b>412</b>	<b>845</b>
支払利息		358	383
為替差損		-	396
その他		54	65
<b>経常利益</b>		<b>11,437</b>	<b>8,101</b>
<b>特別利益</b>		<b>11</b>	<b>279</b>
固定資産売却益		11	41
投資有価証券売却益		-	0
保険差益		0	73
国庫補助金		-	163
<b>特別損失</b>		<b>321</b>	<b>194</b>
固定資産除却損		169	44
固定資産売却損		14	20
固定資産圧縮損		-	129
環境対策引当金繰入額		138	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>11,127</b>	<b>8,185</b>
法人税、住民税及び事業税		2,710	2,388
法人税等調整額		791	△261
<b>法人税等合計</b>		<b>3,501</b>	<b>2,126</b>
<b>当期純利益</b>		<b>7,625</b>	<b>6,058</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		1,783	795
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>5,842</b>	<b>5,263</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

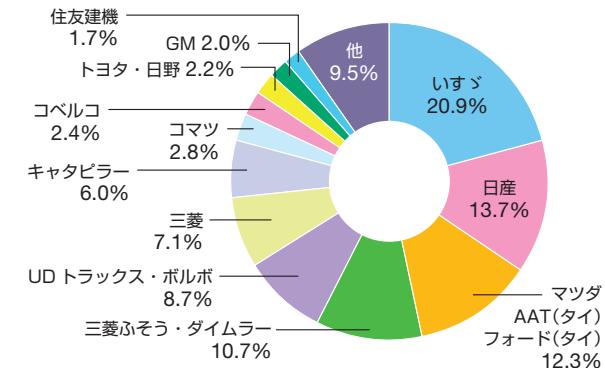
### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第116期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	第115期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー		17,883	15,037
投資活動による キャッシュ・フロー		△7,768	△8,990
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,758	△4,106
現金及び現金同等物に係る 換算差額		56	△164
現金及び現金同等物の 増減額		4,412	1,776
現金及び現金同等物の 期首残高		20,198	18,422
現金及び現金同等物の 期末残高		24,611	20,198

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 【第116期顧客別売上高構成】





会社概要

(平成30年3月31日現在)

商号 プレス工業株式会社  
PRESS KOGYO CO.,LTD.  
本店所在地 〒210-8512  
川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号  
TEL 044-266-2581 (代表)  
事業所所在地 川崎工場(神奈川県川崎市)  
横浜事務所(神奈川県横浜市)  
宇都宮工場(栃木県下野市)  
埼玉工場(埼玉県川越市)  
藤沢工場(神奈川県藤沢市)  
尾道工場(広島県尾道市)  
創立 大正14年2月16日  
資本金 8,070,221,336円  
従業員数 1,874名(連結従業員数 6,962名)

主要な子会社

(平成30年3月31日現在)

株式会社協和製作所  
尾道プレス工業株式会社  
鋌金工業株式会社  
PK U.S.A., INC.  
PRESS KOGYO SWEDEN AB  
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.  
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.  
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.  
蘇州普美駕駛室有限公司  
普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司  
普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司  
PT. PK Manufacturing Indonesia  
(他14社)

役員

(平成30年6月28日現在)

代表取締役社長 会長兼執行役員(CEO)	角堂 博茂	社外取締役(監査等委員)	中川 治	上席執行役員	二村 幸一
代表取締役社長 専任執行役員(COO)	美野 哲司	社外取締役(監査等委員)	古里 健治	上席執行役員	新川 春正
代表取締役専任取締役 専任執行役員(CTO)	村山 哲	社外取締役(監査等委員)	安藤 知子	執行役員	立入 浩道
取締役兼専任執行役員(CFO)	尾浪 和彦	常務執行役員	矢原 洋	執行役員	佐藤 昌彦
取締役兼専任執行役員	池田 裕彦	常務執行役員	増田 昇	執行役員	加賀爪 哲
取締役兼常務執行役員	中山 隆史	常務執行役員	馬林 栄司	執行役員	大竹 正美
取締役兼常務執行役員	遠藤 徳明	上席執行役員	唐木 剛一	フェロー	ピーター・カワトム
取締役(常勤監査等委員)	星野 克行	上席執行役員	清水 勇生		
社外取締役(監査等委員)	山根八洲男	上席執行役員	内田 正巳		

株式の状況

(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株  
発行済株式の総数 114,007,210 株  
株主数 6,475 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.35
J P MORGAN CHASE BANK 385632	7,458	6.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,227	4.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	5,143	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,041	4.64
日鉄住金物産株式会社	4,720	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,869	3.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,526	2.33
プレス工業従業員持株会	2,222	2.05
プレス工業取引先持株会	2,056	1.89

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,384,192株あります。  
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

所有者別分布状況

